

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	10,894,463	12,248,898	実質収支比率	4.8	3.8																																																																																	
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	10,474,127	11,799,424	經常収支比率	83.9	82.5	(91.1)	(93.9)																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	420,336	449,474	(※1)																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	81,166	181,850	標準財政規模	7,038,666	7,098,714																																																																																	
						中部	×	実質収支	339,170	267,624	財政力指数	0.48	0.50																																																																																	
人口	22年国調(人)	26,175	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	71,546	17,212	公債費負担比率	13.7	12.7																																																																																		
	17年国調(人)	27,157			山振	×	積立金	525,204	353,370	健全化判断比率																																																																																				
	増減率(%)	-3.6			低開発	○	繰上償還金	21,620	-	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,968	第1次	817	1,126	指数表選定	○	実質単年度収支	618,370	370,582	実質公債費比率	13.8	14.5																																																																																	
	23.03.31(人)	26,199		7.0	8.7	基準財政収入額	2,273,373	2,267,975	将来負担比率	65.3	82.5																																																																																			
	増減率(%)	-0.9	第2次	3,415	4,089	基準財政需要額	4,869,512	4,769,925	資金不足比率(※4)																																																																																					
面積(km ²)	51.89		第3次	29.3	31.5	標準税収入額等	2,894,560	2,895,870																																																																																						
人口密度(人/km ²)	504			7,419	7,740	經常経費充当一般財源等	5,994,264	5,932,711																																																																																						
世帯数(世帯)	8,437			63.7	59.6	歳入一般財源等	8,195,593	8,207,655																																																																																						
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,970,452	12,160,119	うち公的資金	6,951,559	6,962,542	債務負担行為額(支出予定額)	2,594,479	3,050,337																																																																														
	市区町村長	1	7,450	一般職員	192	637,824	3,322	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	400,294	399,605	積立金	1,395,757	870,553																																																																														
	副市区町村長	1	6,020	うち消防職員	-	-	-	減債基金	1,484,709	1,197,953	其他特定目的基金	1,338,484	1,369,747	現在高	1,484,709	1,197,953																																																																														
	教育長	1	5,110	うち技能労務職員	13	35,633	2,741	財政調整基金	1,395,757	870,553																																																																																				
	議会議長	1	3,070	教育公務員	1	3,639	3,639																																																																																							
	議会副議長	1	2,530	臨時職員	-	-	-																																																																																							
	議会議員	16	2,300	合計	193	641,463	3,324																																																																																							
					ラスパイレース指数(※6)	103.7	(95.6)																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 鳥栖・三養基西部環境事務組合</td> <td>(19) リバーサイド三根</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 養護老人ホーム南花園特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td>(20) 三根街づくり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) グリーンパーク推進事業基金特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用地取得造成事業特別会計</td> <td>(11) 三神地区環境施設組合</td> <td>(21) 三養基西部土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三養基西部葬祭組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 鳥栖・三養基西部環境事務組合	(19) リバーサイド三根		(2) 養護老人ホーム南花園特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根街づくり		(3) グリーンパーク推進事業基金特別会計		(8) 工業用地取得造成事業特別会計	(11) 三神地区環境施設組合	(21) 三養基西部土地開発公社					(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)						(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)						(14) 三養基西部葬祭組合						(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)						(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)						(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																							
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 鳥栖・三養基西部環境事務組合	(19) リバーサイド三根																																																																																										
(2) 養護老人ホーム南花園特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根街づくり																																																																																										
(3) グリーンパーク推進事業基金特別会計		(8) 工業用地取得造成事業特別会計	(11) 三神地区環境施設組合	(21) 三養基西部土地開発公社																																																																																										
			(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)																																																																																											
			(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)																																																																																											
			(14) 三養基西部葬祭組合																																																																																											
			(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																											
			(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																											
			(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																											
			(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																											

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,584,337	23.7	2,584,337	39.3	普通税	2,584,337	100.0	-
地方譲与税	108,845	1.0	108,845	1.7	法定普通税	2,584,337	100.0	-
利子割交付金	6,532	0.1	6,532	0.1	市町村民税	1,057,297	40.9	-
配当割交付金	4,116	0.0	4,116	0.1	個人均等割	36,554	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	833	0.0	833	0.0	所得割	877,290	33.9	-
地方消費税交付金	213,553	2.0	213,553	3.2	法人均等割	46,614	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	20,849	0.2	20,849	0.3	法人税割	96,839	3.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,269,730	49.1	-
自動車取得税交付金	16,457	0.2	16,457	0.3	うち純固定資産税	1,268,273	49.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,542	2.5	-
地方特例交付金	30,365	0.3	30,365	0.5	市町村たばこ税	192,768	7.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,706	0.1	11,706	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	18,659	0.2	18,659	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,865,150	35.5	3,578,511	54.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,578,511	32.8	3,578,511	54.4	目的税	-	-	-
特別交付税	286,637	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,851,037	62.9	6,564,398	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,927	0.0	4,927	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	240,757	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	172,051	1.6	4,386	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	42,830	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	806,946	7.4	-	-	合計	2,584,337	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	906,485	8.3	-	-				
財産収入	63,992	0.6	3,719	0.1				
寄附金	4,490	0.0	-	-				
繰入金	275,846	2.5	-	-				
繰越金	449,474	4.1	-	-				
諸収入	253,733	2.3	393	0.0				
地方債	821,895	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	565,595	5.2	-	-				
歳入合計	10,894,463	100.0	6,577,823	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	92.3	97.7	91.9
(%)	年	98.0	93.8	97.7	93.7
		97.7	90.2	97.4	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,288,132	実質収支	61,922
下水道	264,744	再差引収支	-1,815
上水道	30,914	加入世帯数(世帯)	3,949
宅地造成	9,588	被保険者数(人)	7,033
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	267,071	1人当り	122
その他	715,815	保険税(料)収入額	368
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,074	1.5	-	152,074	
総務費	2,020,424	19.3	48,664	1,860,616	
民生費	2,922,766	27.9	4,677	1,675,028	
衛生費	1,136,227	10.8	37,896	1,025,860	
労働費	232,106	2.2	-	7,912	
農林水産業費	737,442	7.0	367,085	420,541	
商工費	90,283	0.9	23,901	67,051	
土木費	615,442	5.9	243,766	410,054	
消防費	462,396	4.4	38,586	436,183	
教育費	887,792	8.5	248,910	659,480	
災害復旧費	27,243	0.3	-	1,942	
公債費	1,189,932	11.4	-	1,126,215	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,474,127	100.0	1,013,485	7,842,956	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,398,869	42.0	3,262,074	3,230,057	45.2
人件費	2,039,075	19.5	1,820,129	1,810,985	25.4
うち職員給	1,260,916	12.0	1,057,496	-	-
扶助費	1,169,862	11.2	315,730	314,477	4.4
公債費	1,189,932	11.4	1,126,215	1,104,595	15.5
元利償還金	1,189,932	11.4	1,126,215	1,104,595	15.5
内訳	1,011,562	9.7	961,976	940,356	13.2
うち元金	178,370	1.7	164,239	164,239	2.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,034,530	48.1	4,285,680	2,764,207	38.7
物件費	1,204,009	11.5	775,899	573,235	8.0
維持補修費	53,777	0.5	42,757	31,668	0.4
補助費等	1,591,028	15.2	1,514,982	1,202,308	16.8
うち一部事務組合負担金	1,079,460	10.3	1,079,460	901,997	12.6
繰出金	1,257,218	12.0	1,087,281	956,996	13.4
積立金	923,498	8.8	859,761	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,040,728	9.9	295,202	-	-
うち人件費	18,678	0.2	18,298	-	-
内訳	1,013,485	9.7	293,260	-	-
普通建設事業費	432,423	4.1	30,997	-	-
うち補助	540,040	5.2	221,241	-	-
うち単独	27,243	0.3	1,942	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,474,127	100.0	7,842,956	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県みやき町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,727	10,310	417	336	143	11,557	
2 養護老人ホーム南花園特別会計	200	200	-	-	74	342	
3 グリーンパーク推進事業基金特別会計	90	86	4	4	0	72	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,968 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	51.89 km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	10,894,463 千円	実質公債費比率	13.8 %
人口総額	10,474,127 千円	将来負担比率	65.3 %
人口総額	339,170 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
人口総額	7,038,666 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
人口総額	11,970,452 千円		

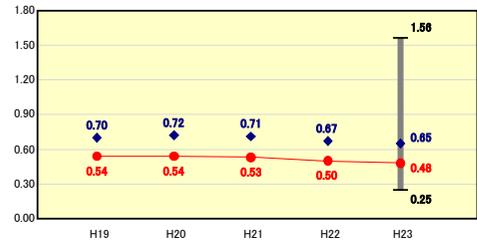


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 109/141 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

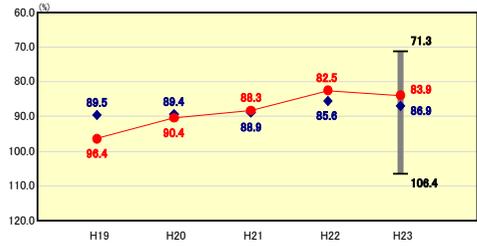


財政力指数の分析欄
 大型事業所が少なく、高齢者人口の割合(平成22年国勢調査:28.1%)が全国平均(23.0%)を大幅に上回っている等の理由から財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。平成23年度においても、団塊世代の退職や景気低迷による税収の落ち込み、普通交付税における特別枠(雇用対策・地域資源活用臨時特別費)の加算等で、類似団体平均値と同程度の落ち込みとなっている。長引く不況により、企業進出等も見込めないことから大幅な税収の伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策を設け、歳入の確保への取組みを強化している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 40/141 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

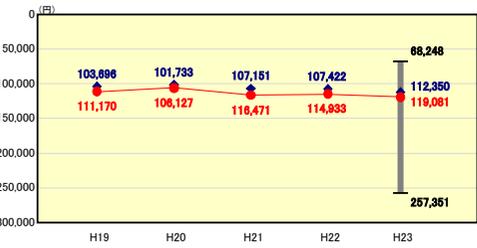


経常収支比率の分析欄
 歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とすることを旨とする)、歳入面では臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の伸びが対前年度1.4%の減となったが、前年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、歳入面での要因は実質的な交付税の減であり、自己努力によるものではなく平成27年度から段階的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成23年度加算分:1,107百万円)を除いた率は「99.3%」と高い値を示しており、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務である。平成19年度に作成した「集中改革アクションプログラム」に基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,081円]

類似団体内順位 98/141 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

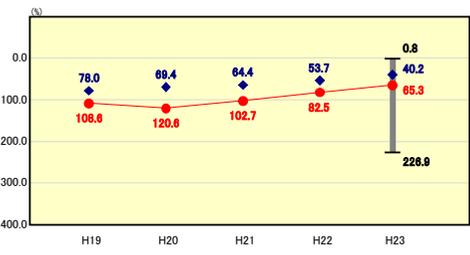


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体、県平均値より高い水準にある。退職者不補充と電算処理システムのアウトソーシング化による減がある一方で、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業による物件費の増で相殺している。今後も退職職員の不補充は継続しつつ、さらに公立の保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲を進めていくことで人件費、物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.3%]

類似団体内順位 94/141 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

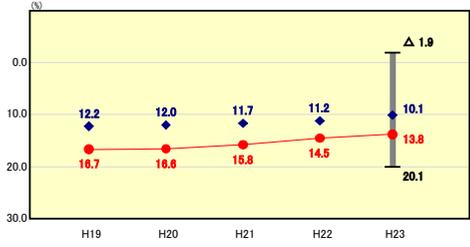


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均のいずれをも上回っている。主な要因としては一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の減を上回ることが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 113/141 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

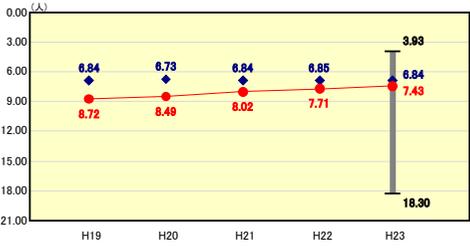


実質公債費比率の分析欄
 近年のピークであった平成19年度と比べると2.9パーセント改善したが、各平均値と比べると、依然、高水準である。原因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。今後も合併特例事業や下水道事業の償還依存度の高い事業を行う計画であるが、合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.43人]

類似団体内順位 97/141 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

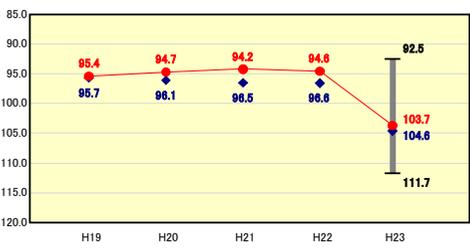


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度の市町村合併時より退職職員の不補充を継続しているが、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 52/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国、全国町村平均を下回っているものの、退職者不補充による職員構成の高齢化等により前年度より悪化している。退職職員の不補充は継続しつつ、定員管理の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

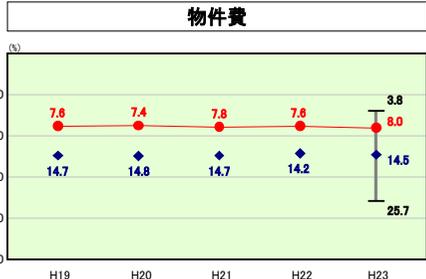
佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,968 人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	51.89 km ²	実収赤字比率	- %
収入総額	10,894,463 千円	実収公債費比率	13.8 %
支出総額	10,474,127 千円	実収来負担比率	65.3 %
実収収支差	339,170 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	7,038,666 千円	(年 度)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	11,970,452 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/141 全国平均 13.1 佐賀県平均 11.3

物件費の分析欄
類似団体、県内市町村より低い水準で移行してはいるが、前年度に建設したコミュニティセンターの維持管理費等により増加している。引き続きコスト削減の努力を進めていく。



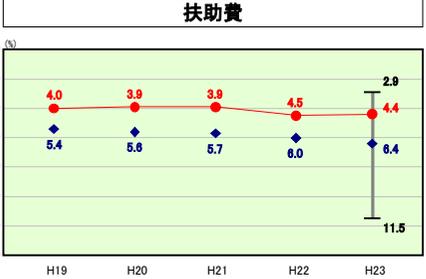
類似団体内順位 85/141 全国平均 25.4 佐賀県平均 24.8

人件費の分析欄
平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併してから退職職員の不補充等を行っているものの職員の高齢化等により対前年度比では微増となっている。また、保育所や養護老人ホーム等の施設における退職者の不補充は、そのまま臨時職員の増にもつながっており、さらに消防業務、介護保険事業、ゴミ処理業務等一部事務組合で行っているものも多く、当該組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金等人件費に準ずる費用を合計すると、その乖離幅はさらに広がる。今後も退職職員の不補充、公立の保育所や養護老人ホームの民間移譲等事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。



類似団体内順位 122/141 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.1

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。対前年度比では0.8%改善したが、土地改良区に対する償還助成の減が主な要因である。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながることから、助成団体の統廃合を進め、新規補助の抑制に努める。



類似団体内順位 22/141 全国平均 10.5 佐賀県平均 8.6

扶助費の分析欄
類似団体の平均を下回っているが、子ども手当、障害福祉サービスの増により前年度より高くなっている。今後は公立保育所の民間移譲等、増加要因となる計画もあるため、引き続き支出の適正化に努める。



類似団体内順位 84/141 全国平均 12.2 佐賀県平均 14.3

その他の分析欄
前年度と比して0.6%の増となっている。公共下水道、後期高齢者医療特別会計等特別会計への繰出金が増となった主な要因である。今後は、平成27年度から合併特例措置の段階的削減が開始される一方、下水道事業の建設推進や高齢者人口の増等により繰出金の増、及び合併以前に建設した建物の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。



類似団体内順位 77/141 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.8

公債費の分析欄
公債費については、臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元金利息の償還で上昇傾向にある。また、一部事務組合等発行地方債の償還に係る負担金や園場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水道事業の進捗、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の段階的削減による一般財源の減に対応しようとする新規の起債は可能な限り抑制していくよう努める。



類似団体内順位 38/141 全国平均 71.3 佐賀県平均 69.1

公債費以外の分析欄
類似団体と全国平均を下回っているが、退職者不補充による人件費の減等があったものの、普通交付税及び臨時財政対策債等経常一般財源等の減により、増加に転じている。平成27年度からは合併特例措置の段階的削減が始まるが、補助費等における一部事務組合負担金の高止まり(一部事務組合負担金/補助費等の経常一般財源等:75.0%)、老朽施設の今後の維持補修費等を考慮すると、将来を見据えた一層の行財政改革が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



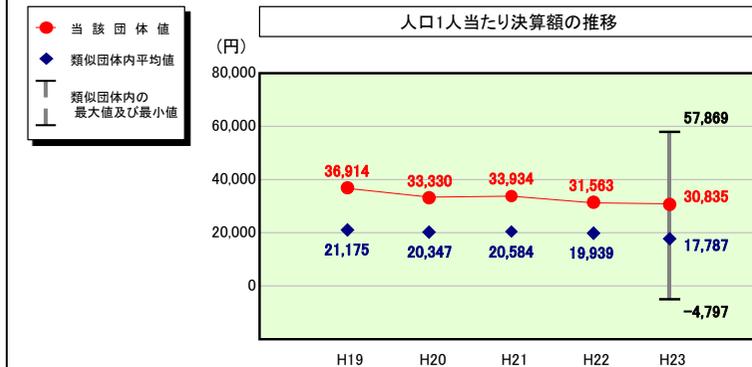
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,039,075	78,523	61,044	28.6
賃金(物件費)	218,919	8,430	5,187	62.5
一部事務組合負担金(補助費等)	239,733	9,232	7,864	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,877	4,116	3,054	34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,678	719	1,187	▲39.4
▲退職金	▲223,240	▲8,597	▲6,500	32.3
合計	2,400,042	92,423	72,013	28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	6.84	0.59
ラスパイレース指数	103.7	104.6	▲0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

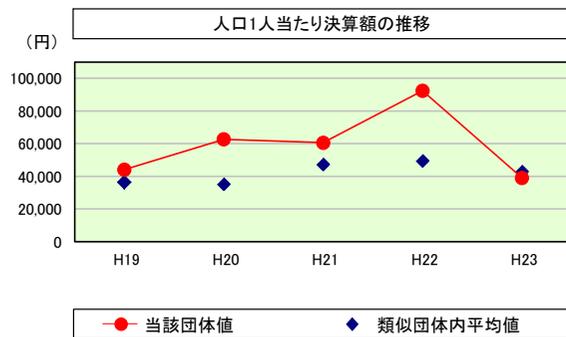


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,168,312	44,990	35,442	26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	205,589	7,917	10,472	▲24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	357,528	13,768	3,331	313.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,607	4,336	1,294	235.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲63,717	▲2,454	▲3,340	▲26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲979,601	▲37,723	▲29,424	28.2
合計	800,718	30,835	17,787	73.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

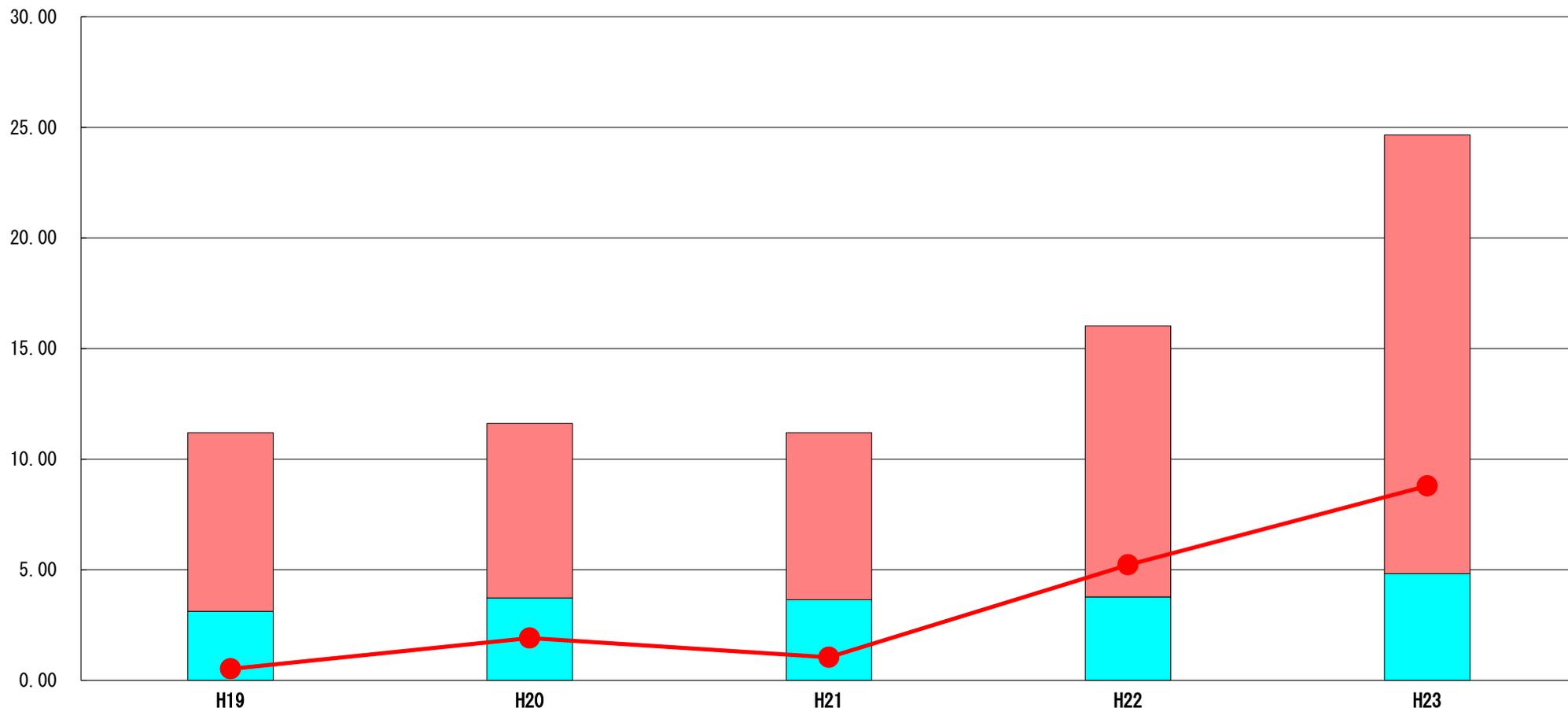
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,181,310	44,020	▲8.3	36,358	▲12.9	4.6
うち単独分	599,634	22,344	21.5	21,039	▲18.6	40.1
H20	1,676,868	62,701	42.4	35,141	▲3.3	45.7
うち単独分	830,278	31,045	38.9	20,483	▲2.6	41.5
H21	1,601,583	60,556	▲3.4	47,258	34.5	▲37.9
うち単独分	1,212,765	45,855	47.7	27,842	35.9	11.8
H22	2,420,185	92,377	52.5	49,426	4.6	47.9
うち単独分	1,855,313	70,816	54.4	26,568	▲4.6	59.0
H23	1,013,485	39,028	▲57.8	42,839	▲13.3	▲44.5
うち単独分	540,040	20,796	▲70.6	22,027	▲17.1	▲53.5
過去5年間平均	1,578,686	59,736	5.1	42,204	1.9	3.2
うち単独分	1,007,606	38,171	18.4	23,592	▲1.4	19.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.08	7.88	7.55	12.26	19.83
 実質収支額		3.12	3.73	3.65	3.77	4.82
 実質単年度収支		0.52	1.91	1.04	5.22	8.79

分析欄

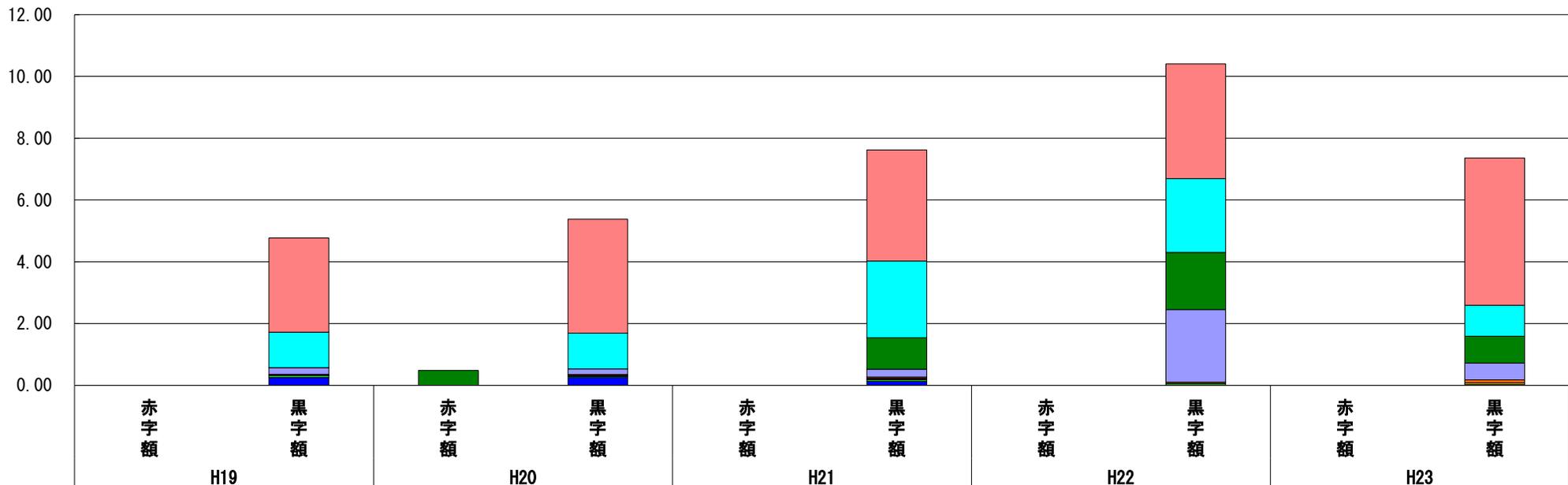
実質収支額は各年度漸増の傾向にあるが、実質単年度収支は、ここ1、2年財政調整基金へ積立が増え、取り崩しを行わなかったことで大きな伸びを示し、財政調整基金残高も大きく伸びている。近年の退職者の不補充や土地改良区への償還助成の漸減等一般財源充当経費の減、交付税等の増もあり黒字が続いているが、11億円を越す合併特例措置が行われている現状ではその傾向が継続していくものと思われる。既出の合併特例措置は平成27年度から段階的に削減され、平成32年度からは1団体としての実質的な交付税の算定となるため、基金からの繰入れに頼らず、黒字での財政運営を継続していけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.05	3.69	3.60	3.72	4.77
工業用地取得造成事業特別会計		1.15	1.16	2.48	2.39	1.00
国民健康保険特別会計		0.01	▲ 0.48	1.02	1.85	0.87
公共下水道事業特別会計		0.20	0.18	0.25	2.35	0.54
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.04	0.04	0.10
グリーンパーク推進事業基金特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.01	0.03
養護老人ホーム南花園特別会計		0.07	0.03	0.05	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.26	0.13	0.00	-

分析欄

一般会計と公営事業会計の実質収支の合計額が黒字であったため算定はありません。今後も黒字での財政運営が継続できるよう努める。

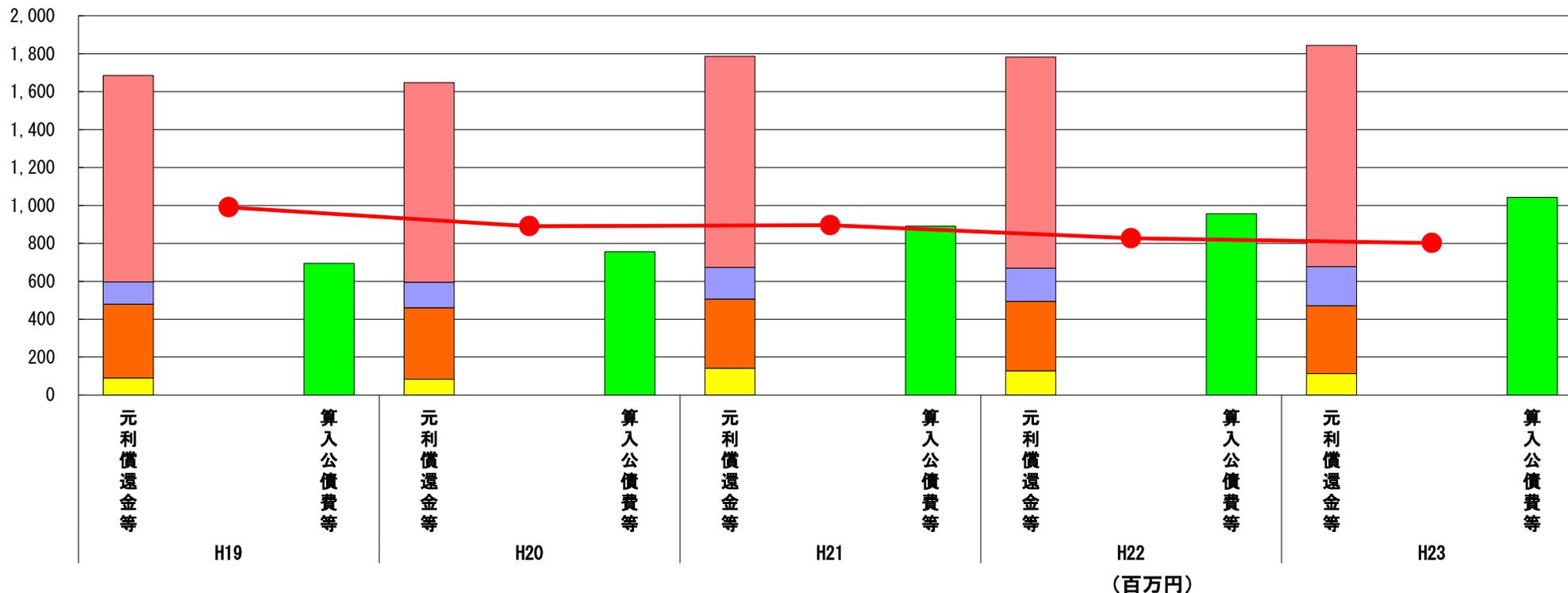
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県みやき町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,088	1,051	1,113	1,113	1,168
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		118	135	167	176	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		389	378	365	366	358
	債務負担行為に基づく支出額		90	83	141	128	113
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		695	756	890	956	1,043
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		990	891	896	827	802

分析欄

債務負担行為に基づく支出額は減少しているものの、臨時財政対策債や合併特例債の増による元利償還金の増加及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により元利償還金等は増加している。公営企業の償還財源への繰入金(30百万円増)は、下水道事業が供用を開始して間もなく、計画区域までの工事も進行中であることから、今後も増加していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額については、農業関連の支出が近く完了するものも多く、減少傾向にある。また、臨時財政対策債及び合併特例債の元利償還金の増による算入公債費等の増加が、実質公債費比率の分子を減少させる結果となっている。

今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

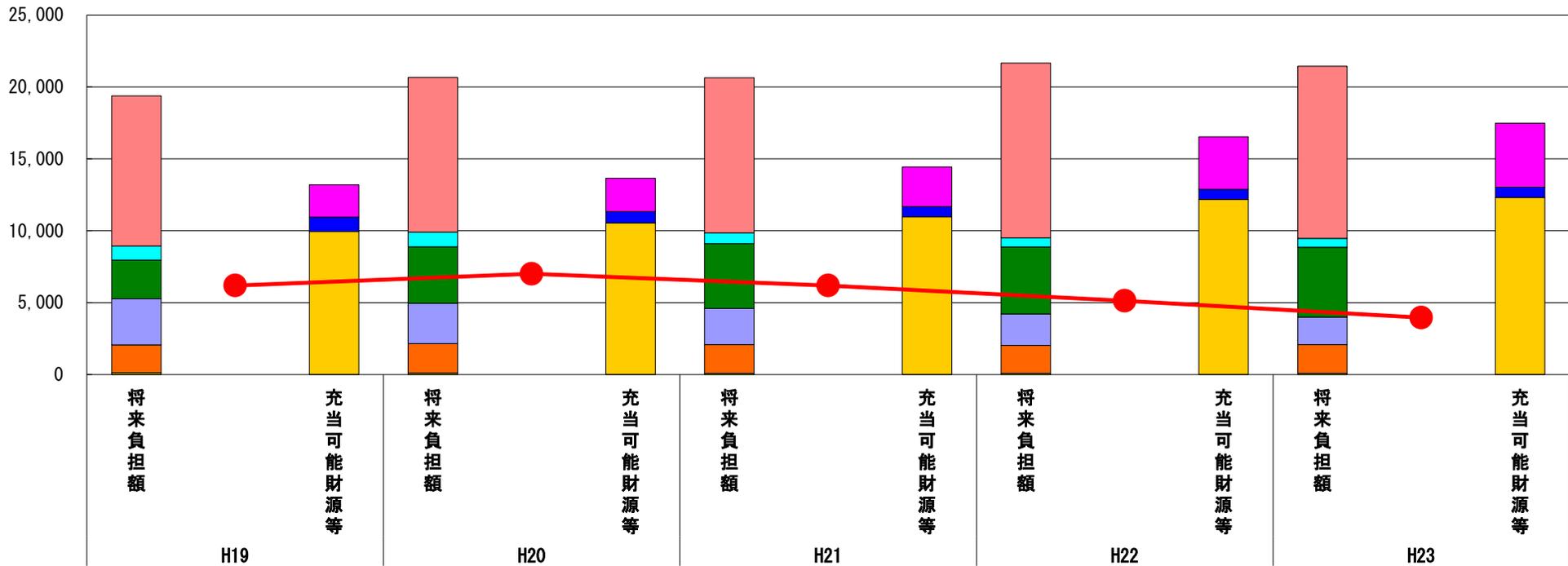
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,432	10,745	10,781	12,160	11,970
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,001	1,032	738	628	612
	公営企業債等繰入見込額		2,674	3,907	4,510	4,648	4,861
	組合等負担等見込額		3,208	2,823	2,529	2,198	1,916
	退職手当負担見込額		1,930	2,036	1,980	1,929	1,989
	設立法人等の負債額等負担見込額		138	114	95	96	93
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,237	2,329	2,764	3,647	4,450
	充当可能特定歳入		1,012	783	712	707	725
	基準財政需要額算入見込額		9,937	10,545	10,961	12,178	12,308
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,196	7,001	6,196	5,129	3,959

分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にある。将来負担額のうち、公営企業債繰入見込額は増加しているが、他は概ね減少している。一般会計に係る地方債の現在高は、22年度に大規模な建設事業があり、その地方債が一時的に伸び、23年度にその分が減少している。債務負担行為に基づく支出予定額については、県営圃場整備事業の各土地改良区の償還助成分が終了が近づき減少している。また組合負担金等においても組合等の地方債現在高の減少に伴い減少している。また、充当可能基金がここ1,2年大きく伸びていることで、将来負担比率の分子を減少させる一因となっている。

今後も下水道事業等の進捗による公営企業繰入見込額の増加が見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。